次に、後者の議論では、グローバル化の盛作地域への影響はコスト削減が困難な中小規模農家の方々により大きく及ぶのではないかという意見が出された。これに対して、全国的に中小規模農家でも4ha以上の認定農家になろうとする動きはあるので、二極化が進むことになるが、その中で、規模な兼業農家は廃業しても大きな問題にはならないが、規模を兼業農家は土地競争から逃れられないだけに問題が大きいこと、地域的には農業伝統地域と小中間地域における中規模の兼業農家に問題が大きいことが指摘された。
一方、グローバル化への対策としてのブランド化の実効性についても疑問が呈された。これについては、品質面を劣する北海道の米は、それぞれ生産者の行政をあげてのPRと業務用として販路開拓を進めて一定の成果を挙げてきたが、今後はそこで輸入米との競合が問題になることが展望された。また、木材については、木目や色といった美しさが価値として認められブランドとして意味を持ち、近年は地球環境の面からみたエコブランドとして森林認証の運動がみられるようになり、FSCのようなグローバルな認証基準は建築業や製紙業など川下部門で特に意味を持つようになった。他方で、地域の木材を利用する運動の中で生まれてきた地域材料の認証や、地産地消を結びつけることでローカルな環境保全を考え「地産地消」型のブランド化として意義深いことが指摘された。

今後もラウンドテーブルでは、農・林・水産業の3部門からグローバル化が産業・地域に及ぼす影響について議論したため、やや議論が散漫になった場面もあった。しかし、各部門が置かれた外部環境の違いなどの理解は役だったと思われるし、それが今後参加者の自己が議論を展開する上でのヒントになったのではないかと考えている。

【ラウンドテーブル 3】「地理教育の基礎・基本——世界認識とまちづくりの視点から——」

趣旨説明
大関泰宏（岐阜県）

教育内容に関して、基礎・基本がことごとく強調されるようになったのはいつ頃かであるか、一つの契機は、2002年からの学校喫煙3年制導入に際して、学校での教育内容の大幅なスリム化が求められたことにあろうということ。地理教育においても、同様の実行学習指導要領では、学習内容の上級学校・学年への移行、知識としての基礎的事項の明確化、事例による学び方の学習、が実施されている。

いま再び学習指導要領は改訂の時期を迎えている。それに呼応するかのように、日本地理学会による大学・高校生の世界認識の調査がなされ、月刊「地理」誌上で地理教育における小・中・高一貫カリキュラムの開発がみられている。地理学会においても2006年12月の中部支部例会「今、地理教育を考える」の公開シンポジウムが開催された。一説は「地理教育」からの転換が声高に叫ばれるなかで、地理教育の基礎基準といたる所であるのか、いまここで原点を再確認する必要があるだろう。

ラウンドテーブルの最初の発表は、高校生の世界認識の実態を日本地理学会の調査とは異なる視点から明らかにしようとするもので、高等学校の地理教育に効であるならば、基礎的知識としての世界認識は教科地理を学び・履修することによって一層深まっていくはずである。続いて、地理教育におけるいま一つ重要な基礎基準と関連して、岐阜市における「わがまち探検マップコンクール」の事例を報告する。これにより、地域教育もしくは地域の考察の事例をもとに行うべき検討地図づくりの実践で、岐阜市内小中学生による探検・地図作りを高校生と大学生が支援するという形で行われた。地域を読む・地図化し・発表する活動を通じて、どのような基礎基準と培っていくことができるのか、教育の接続の問題を中心に議論を深めていきたいと考えている。

高校生の世界認識の現状——手描き世界地図調査・世界各国の既知認識調査より——
松原勝久（岐阜県立加茂高等学校）

本研究は、手描き世界地図調査、世界各国の既知認識調査および個人属性・意識調査をもとに高校生の世界認識状況を明らかにし、学校教育における世界認識向上のための策を個別調査するものである。
岐阜県立加茂高等学校理数科2・3年生148人を対象として、はじめに生徒のコンペティオナルマップを探るための手描き世界地図調査を行い、続いて地図に対する興味・関心度、海外旅行経験の有無、海外情報の入手方法を尋ね

- 94 -
わがまち探検マップコンクール
——まちを知り、まちを表現できる子どもを育む——
野々村聖子（財団法人・岐阜市にぎわいまち公社）

1. 事業趣旨

それぞれ地域には、必ず独自な歴史、文化に基づく個性がある。その地域ならではの魅力を体感することが、まちを愛することに繋がるとと思われる。

岐阜市にぎわいまち公社において、平成17年度から来年のまちづくりを担う子供たちを対象に、自分たちが住んでいるまちの絵地図を描いてもらう「わがまち探検マップコンクール」を実施している。

これは、自分たちの住んでいるまちの絵地図を描き、発表をしていく過程を通じて、子供たちが自分の目でまちを見、まちを知り、まちを表現し、まちの一員であるという意識を抱ききっかけとなることを願うものである。

2. 実施概要

実施主体である岐阜市にぎわいまち公社はコンパクトな部局であり、比較的フレキシブルな事業が行えることとが特徴であると考える。平成17年に事業を開始するにあたり、担当者が専門家でなかったこともあり、地理、芸術、まちづくりといった各専門分野有識者の協力を得て審査委員会を構成し、提案を取り入れる形で実施した。

また、2年目となった昨年度も実施内容も固定化せず、より良い形で実施できるよう委員会の意見を取り入れて修正する形で事業に臨む。地域との交流のもとで地図を作成する意義の確認のために応募欄に協力者の枠を設けたが、高学年の生徒の参加意欲を高めること等を目的として、審査の基準に「提示性に優れていること」を取り入れた。その他、下記のような点に留意して事業を実施した。

① スケジュール（夏休みの課題、総合学習のどちらでも対応できるように日程を設定）
② 喜（公開審査の実施により、子ども達が人前でまちを表現することを体験）
③ ワークショップ（岐阜大学の協力を得て、大学生の補佐で絵地図の作り方を紹介）
④ ビデオ撮影（第1次選考で選ばれた10名を対象に自作で語るビデオを作成）

3. 実施を通じて

① いきいきとした作品達
小中学校皆学年を対象としたため、当初上位入賞者が高学年に集中するのではないかと危惧したが、それぞれの年齢の子ども達ではその視点で、大人ではなかなか気がつかないような着想женの提案が認められた作品などが出品された。

② 岐阜市立梅林中学生1年生の「梅林三十六景」
平成18年度にご応募いただいた梅林中では、生徒がまちへ出て地域の人々へアンケート等を通じて発見、調査を行う活動がなされていただけず、地域住民を対象に発見した「梅林三十六景」を紹介するツアーを行うという、まちに対してアクションを起こす側に立った活動が示されている。

4. 今後の展望・課題

① 活用（作品の評価のみに終わらせたくない、できれば施策に）
② 啓発（より多くの参加、地域住民への啓発を目的として、いたところを紹介）
③ 延長（できれば次年度に繋がる作品の登場を期し、学校単位のリレー等）